

特集

社会資本の 戦略的な維持管理

～維持管理の高度化・効率化～

【特集の趣旨】

我が国のインフラは、「安全・安心の確保」、「持続可能な地域社会の形成」、「経済成長の実現」の基盤となるものです。今後、建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加する見込みである中、インフラの維持管理・更新を計画的に進め、新技術の活用等により効率的・効果的なインフラの維持管理が求められています。

このことから、近年では、従来の手法よりさらに効率的・効果的に維持管理を行うため、ドローン・AI等を活用した構造物点検を行うとともに、構造物の現状を3Dレーザースキャナ、電磁波レーダー等で計測し、データ化した後に、データ解析によって異常箇所を見つけたり、原因を探ったりする手法等が採用されています。

一方で新技術の活用には慣れない小規模地方公共団体等にとっては、新技術のノウハウが不足していると考えられることから、国土交通省において、地方公共団体におけるモデルケースの実施を通じて、「インフラ維持管理における新技術導入の手引き（案）Ver0.1」を作成し、2021年3月に公表しています。また、2022年12月に社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会において、今後のメンテナンスのあり方に関する提言として、『総力戦で取り組むべき次世代の「地域インフラ群再生戦略マネジメント」～インフラメンテナンス第2フェーズへ～』がとりまとめられ、公表されました。

今号の特集では、総論として「持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて」について概説するとともに、各事業による維持管理業務の高度化・効率化に向けた地方整備局等の具体的な取組事例や地方公共団体に対して支援を行った事例について紹介します。

特集担当編集委員 本村 信一郎
(国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課 課長補佐)



点検ロボットカメラによる新技術デモに参加し、タブレットPCで遠隔操作をする大津市長（本号P28～30「近畿道路メンテナンスセンターにおける地方自治体への技術的支援の取組」より）



CONTENTS

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて	8
橋梁の定期点検（洗掘調査）における新技術の活用	13
堤防植生の転換・管理手法の変革に向けて	16
下水道管路電子台帳サービス「下水道共通プラットフォーム」（愛称：すいすいプラット）の運用開始	19
稚内港北防波堤ドーム予防保全事業	22
地方公共団体を支援する漁港漁場施設の維持管理ガイドラインの作成・普及	25
近畿道路メンテナンスセンターにおける地方自治体への技術的支援の取組	28